

## 核兵器廃絶平和都市宣言に関する決議

世界の恒久平和実現のために、核兵器を廃絶することは、人類共通の願望であり、緊急課題でもある。

核兵器は人類と地球の運命を左右するにもかかわらず、新しい軍事技術の開発が続けられている。

わが国は、世界で唯一の被爆国として、また永久に戦争の放棄を誓った国民として、人類が再び同じ過ちを繰り返さないよう、非核三原則を国是とし、平和を愛するすべての国の人々とともに、人類の安全と生存のため不断の努力を続けるべきである。

南相馬市は、日本国憲法に基づいて、核兵器の完全廃絶と軍備縮小を全世界に訴え、人類の願いである世界平和の実現を希求し、核兵器廃絶平和都市であることを宣言する。

以上決議する。

平成 21 年 6 月 24 日

福島県南相馬市議会

## 北朝鮮の核実験強行に対する抗議決議

北朝鮮は 2009 年 5 月 25 日、2 回目の核実験を強行した。これは明らかに国連決議や六者会合共同声明、日朝平壤宣言に反するものである。平和と安全を希求する我が国のみならず、北東アジア及び国際社会に対する重大な脅威であり、断じて容認できるものではない。また、米国大統領が世界から核兵器を廃絶することを訴えている中で、核兵器廃絶の国際的機運をも踏みにじるものである。

南相馬市は、「核兵器廃絶平和都市宣言」を決議し、唯一の被爆国民としての核兵器の恐ろしさ、被爆者の今なお続く苦しさをかみしめ、この地球上に再び広島、長崎のあの惨禍を繰り返してはならないと核兵器廃絶を世界の人々に訴え、日本国憲法に掲げられた恒久平和の理念を住民生活に活かし、子々孫々に継承することを決意した。

今回の北朝鮮の核実験の強行は、住民生活の平和と安全を脅かし、重大な不安を与えるものである。よって、南相馬市議会は、これに強く抗議し、核実験及び核兵器に関わる一切の開発を今後は絶対に行わないことを強く求める。

日本国政府においては、北朝鮮に対して核兵器開発の中止と核の放棄を求めるよう国際社会と協調して断固たる措置をとるとともに、国際的な協議の場で解決していくことを強く求める。さらに、国民、市民の不安を払拭するため、環境面への影響の有無を十分調査し、情報提供するなど適切な対策を講ずるよう求める。

以上決議する。

平成 21 年 6 月 24 日

福島県南相馬市議会

# 先進地行政視察研修報告。

## 文教福祉常任委員会

5月20日より22日までの3日間、東京都杉並区の学校給食と保育園、長野県小諸市の学校給食について視察研修して参りました。

### ●保育園に係る指定管理者制度導入について

東京都杉並区は、人口54万人で都心に近い住宅都市であり、本市とは災害時相互援助



小諸市での研修

協定を締結しています。

杉並区は、平成17年9月の保育サービスのあり方検討部会報告をもとに18年度から27年までの10年間に、10ヶ所の区立保育園の公設民営化を実施するとし、円滑・着実に推進して行く等の説明。計画のローリングに合せ、必要な見直しを図り、施設の老朽化等に伴う改築より実施。新たな拡充保育サービスは、延長保育、産休明け保育、ひととき保育等の説明がありました。

### ●学校給食に係る調理業務の民間委託について

杉並区では、安全でおいしい学校給食を維持し、給食調理業務の効率化を図るため、平成13年9月、自校調理方式による学校給食調理業務の民間委託を開始。21年度まで小学校23、中学校16、南伊豆健康学園の計40校で民間委託を実施。

子供たちがより豊かで、より楽しい給食を目指し、順次、給食調理業務の民間委託を進める予定。委託学校ごと、学校関係者、保護者、委託会社からなる学校給食運営協議会を設置し、保護者や子供たちの意見を反映しているとの説明。

都心でありながら月2回、国内産食材の日、自給力向上に米飯週4回、調理研修会実施など、安全でおいしい学校給食サービスを改革中でした。

### ●学校給食に係る自校直営方式について

長野県小諸市は、市人口4万4千人、市の中央部を千曲川が流れる诗情豊かな高原都市です。

小諸市は昭和28年小学校、昭和36年から中学校で給食を開始し、現在まで自校直営方式。

地産地消にも積極的に取り組み、昭和63年5月から安全でおいしい地場産野菜を導入してから21年目。地元生産者の体制も確立され、食材の納入、農業体験等を通し、学校給食の理解、向上、発展を図り、子供の健全な発育を目的に、保護者も加わり「学校給食協議会」を立ち上げ、家庭、学校、地域連携で食育を進め

ているとの説明。

手作り給食、一般職研修、退職者不補充、施設の老朽化対応など、厳しさにも十分耐える工夫と自校直営方式の伝統を守り、誇りをもって安心安全な食材の提供に努めていました。

## 建設経済常任委員会

5月20日より22日までの3日間、佐賀県伊万里市の資源循環型の地域づくりと同県武雄市の定住促進事業について視察研修をして参りました。

### ●資源循環型の地域づくりについて

事業主体であるNPO法人伊万里はちがめプランの活動目的と経過について、平成4年に生ごみや廃食油を出す側であった市内の飲食店、旅館の両組合員、市民が生ごみを税金で焼却するのはもったいない、何か活用できないかと「生ごみ資源化研究会」を発足、県立伊万里農林高校応用微生物部との共同研究、平成15年より、佐賀大学より学術、技術的支援を受けている。平成



武雄市での研修

18年、NPO法人として県の認定を受けた。はちがめ堆肥を活用し菜の花を栽培、菜種油を精製し使用後の廃油を回収して、廃食油ディーゼル燃料(BDF)として自動車などに広く活用しています。当初生ごみ分別協力事業所3軒で始まった「生ごみを宝に」の活動も現在は、71軒の事業所、一般家庭270世帯の協力によって1日1.7トン〜2トン7年間650トン、良質な堆肥を年間300トン生産している。南相馬市でもこれから問題になってくる燃却灰残埋立処分場や、焼却炉の延命、焼却